

# 有価証券報告書

第 75 期

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

 極東開発工業株式会社

E 0 2 1 7 0

第75期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



極東開発工業株式会社

# 目 次

頁

## 第75期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	<b>極東開発工業株式会社</b>
【英訳名】	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	西宮(0798)66—1000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部 次長 原 田 一 彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	西宮(0798)66—1003
【事務連絡者氏名】	財務部 次長 原 田 一 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	58,138	58,390	85,685	72,116	54,071
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,369	3,184	2,780	584	△2,595
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,910	1,543	1,662	△1,051	△2,427
純資産額 (百万円)	58,118	57,925	58,134	54,731	52,359
総資産額 (百万円)	87,234	82,309	102,210	90,999	85,298
1株当たり純資産額 (円)	1,372.80	1,388.20	1,400.42	1,377.46	1,317.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	43.46	36.57	39.73	△26.24	△61.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	43.17	36.42	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	70.4	56.9	60.1	61.4
自己資本利益率 (%)	3.4	2.7	2.9	△1.9	△4.5
株価収益率 (倍)	23.3	26.4	13.9	△12.8	△5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,950	2,167	△1,942	2,363	5,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,019	△440	△2,014	△1,190	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,688	△1,524	△751	905	△2,353
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,661	12,868	8,186	10,334	11,067
従業員数 (名)	1,385	1,268	2,156	2,144	2,191
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,074	51,217	52,085	41,940	30,039
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,363	2,942	1,188	△623	△2,365
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,164	1,940	716	△1,108	△1,915
資本金 (百万円)	11,899	11,899	11,899	11,899	11,899
発行済株式総数 (千株)	42,737	42,737	42,737	42,737	42,737
純資産額 (百万円)	57,264	57,472	56,811	53,641	51,634
総資産額 (百万円)	81,329	80,497	79,574	73,287	68,247
1株当たり純資産額 (円)	1,352.63	1,377.33	1,368.56	1,350.02	1,299.54
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	50.48	45.97	17.13	△27.66	△48.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50.15	45.79	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	71.4	71.4	73.2	75.7
自己資本利益率 (%)	3.9	3.4	1.3	△2.0	△3.6
株価収益率 (倍)	20.1	21.0	32.3	△12.1	△7.3
配当性向 (%)	16.3	21.7	58.1	—	—
従業員数 (名)	873	858	847	829	812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社は、平成17年11月18日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成20年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、平成21年3月期及び平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネンタ・インターコンサルタント社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成10年4月 株式会社極東開発東北を設立。
- 平成10年6月 極東特装販売株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北工場完成。  
極東サービスエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。
- 平成11年10月 東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化熔融技術」に関する再実施許諾契約を締結。
- 平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成14年8月 振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社)  
上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
- 平成14年8月 極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年8月 中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年4月 極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。

- 平成17年10月 極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年4月 立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。  
極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。
- 平成18年8月 振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
- 平成19年4月 日本トレクス株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(現・連結子会社)
- 平成20年12月 韓国の金光企業株式会社及び海同建設株式会社とごみ固形燃料(RDF)製造プラントの技術供与契約を締結。
- 平成21年4月 株式会社エフ・イ・イと極東特装販売株式会社が合併。  
極東サービスエンジニアリング西日本株式会社と極東サービスエンジニアリング中部株式会社が合併。
- 平成21年10月 振興自動車株式会社と株式会社極東開発東北が合併。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(連結子会社10社および持分法適用会社2社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラー、バン、ウィングボデーなどを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売)ならびに不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### <特装車事業>

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社及び日本トレクス株式会社が行っています。また、株式会社エフ・イ・イに中古特装車の販売を委託しており、振興自動車株式会社に特装車の一部製造を委託しています。極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

株式会社エフ・イ・テックおよび振興自動車株式会社に対して、特装車のアフターサービスを委託しています。

極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

#### <環境事業>

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社が行っています。

なお、持分法適用関連会社である株式会社クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

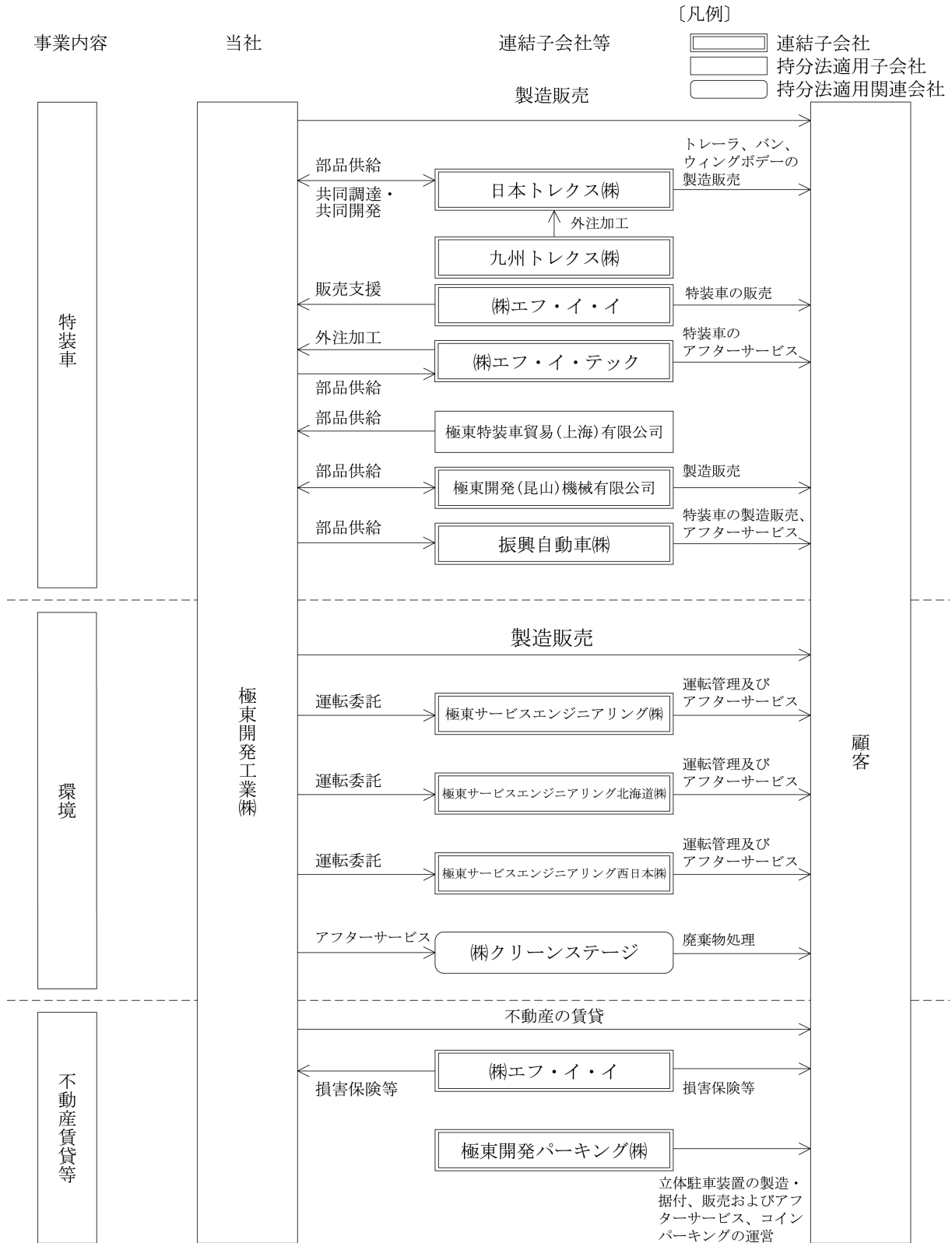
#### <不動産賃貸等事業>

資本の効率的運用、遊休不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

株式会社エフ・イ・イは、損害保険代理店業務等を行っており、当事業に含めています。

極東開発パーキング株式会社は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 極東サービスエンジニアリング㈱	東京都大田区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 兼任1名 転籍2名 出向1名
極東サービスエンジニアリング北海道㈱	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名
極東サービスエンジニアリング西日本㈱	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
㈱エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	特装車 不動産賃貸等	100.0	360百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 損害保険代理業 役員の転籍等 転籍1名
㈱エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	60百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造及び修理 なお、一部当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東開発パーキング㈱	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	320百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍1名 出向4名
極東開発(昆山)機械有限公司	中国江蘇省昆山市	1,772 (USドル 1,600万)	特装車	100.0	905百万円の貸付金がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の転籍等 兼任2名 出向2名
日本トレクス㈱	愛知県豊川市	2,011	特装車	100.0	部品供給・共同調達・共同開発
九州トレクス㈱	北九州市門司区	100	特装車	100.0 (100.0)	1,000百万円の貸付金がある。 日本トレクス㈱の100%子会社
振興自動車㈱	北海道石狩市	70	特装車	100.0	55百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理 役員の転籍1名
(持分法適用非連結子会社) 極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	111 (USドル 95万)	特装車	100.0	19百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の転籍等 兼任2名 出向1名
(持分法適用関連会社) ㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	450	環境	43.3	当社が債務保証している。 役員の転籍等 兼任2名 転籍1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 議決権は所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。  
 3 日本トレクス(株)は、特定子会社に該当いたします。  
 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。  
 4 日本トレクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,985百万円
	(2) 経常損失	653百万円
	(3) 当期純損失	549百万円
	(4) 純資産額	6,059百万円
	(5) 総資産額	20,132百万円

- 5 平成21年4月1日付で(株)エフ・イ・イを存続会社、極東特装販売(株)を消滅会社として吸収合併を行いました。  
 6 平成21年4月1日付で極東サービスエンジニアリング西日本(株)を存続会社、極東サービスエンジニアリング中部(株)を消滅会社として吸収合併を行いました。  
 7 平成21年10月1日付で振興自動車(株)を存続会社、(株)極東開発東北を消滅会社として吸収合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	1,811
環境事業	308
不動産賃貸等事業	72
合計	2,191

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
812	39.0	14.7	5,501

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の日本トレクス株式会社の労働組合はそれぞれ健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年度来の世界同時不況の影響が根強く残る中、一部業種では輸出の増加等により景気の底打ちが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費も低調に推移するなど、景気は本格的回復に至らないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは受注確保や生産体制の再編、コストダウン、人件費の削減をはじめとする固定費の圧縮等の諸施策を推進し、収益の改善および企業体質の転換にグループ一丸となって取り組みました。

しかしながら、主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要の低迷により非常に厳しい状況が続きました。環境事業につきましては自治体の財政難や公共事業削減等により、不動産賃貸等事業につきましてはマンション着工数減少に伴う立体駐車装置の需要減少等により、それぞれ厳しい市場が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は18,045百万円（25.0%）減少して54,071百万円となりました。損益面では、特装車事業の売上高の減少と、貸倒引当金の計上や棚卸資産の評価減、製品保証等の引当金を計上したこと等により営業損益は3,044百万円減少して2,571百万円の損失となりました。経常損益は3,180百万円減少して2,595百万円の損失、当期純損失は1,375百万円悪化して2,427百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの概要は次のとおりです。

#### <特装車事業>

特装車事業につきましては、国内トラック需要は近年に無い低い水準で推移しました。海外は一部の地域で改善の兆しが見られたものの、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況下、当社は生産拠点の統廃合や集中購買等による原価低減、人件費を中心とした固定費の削減に努め、急激な売上高の減少に対応すべく損益の改善に取り組みました。また、電動ごみ収集車「eパッカー」や軽トラック用荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」をはじめとする新たな需要を喚起する新製品の市場投入を行いました。海外につきましては、輸出や昆山工場を活用した拡販に努める一方で、インドにおける新たな生産拠点の設立を決定する等、今後の需要が期待される国での事業拡大を図りました。

しかしながら、国内市場の低迷により、売上高は17,176百万円（29.9%）減少して40,263百万円となりました。営業損益は売上高の減少や貸倒引当金の計上等により4,339百万円悪化して4,650百万円の損失となりました。

#### <環境事業>

環境事業につきましては、プラント部門で採算重視の選別受注を推進したほか、メンテナンス・運転受託に注力し、利益の確保に努めました。また、中国の環境関連展示会に出展するなど、プラント技術の海外展開等にも積極的に取り組みました。

この結果、受注は3,140百万円（49.3%）増加して9,509百万円となりました。売上高は888百万円（9.7%）減少して8,312百万円となりました。営業利益は、損益改善への取り組みの効果により、1,248百万円増加して1,253百万円となりました。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や新製品の開発、コインパーキングの損益の改善に努めました。

この結果、売上高は104百万円（1.7%）減少して5,953百万円となりました。営業利益は47百万円（6.1%）増加して821百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて732百万円（7.1%）増加して11,067百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、5,758百万円（前年同期比+3,395百万円）となりました。これは売上債権および棚卸資産が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、△2,695百万円（前年同期比△1,504百万円）となりました。これは固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、△2,353百万円（前年同期比△3,258百万円）となりました。これは、短期借入金の返済による支出と、社債の発行による収入等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	40,262	△29.9
環境事業	8,312	△9.7
不動産賃貸等事業	5,496	+0.4
合計	54,071	△25.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	41,188	△19.6	5,823	+18.9
環境事業	9,509	+49.3	2,855	+72.2
不動産賃貸等事業	2,210	△18.1	1,273	△29.1
合計	52,908	△12.2	9,951	+19.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	40,262	△29.9
環境事業	8,312	△9.7
不動産賃貸等事業	5,496	+0.4
合計	54,071	△25.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は景気刺激策の息切れへの懸念が強まるなど先行き不透明感は引き続き残るものの、企業収益の改善や、輸出の増加等により緩やかな回復基調で推移していくものと思われまます。

しかしながら、当社が関連する業界の景気は、大幅なトラック市場の縮小や、公共工事の減少、建設市場の落ち込み等により、当面の間、極めて厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は低迷する市場環境でも利益を確保できる体質に変革し業績の改善を図るため、中期経営計画「Plan2010」（平成22年4月1日～平成25年3月31日）を策定し、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

- ① 特装車事業は、国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保できる体質に転換します。また、成長に向けて新たな海外生産拠点を中国及びインドに続いて設立します。
- ② 環境事業、パーキング事業は、国内での受注・利益確保とともに、海外現地企業との技術提携・技術供与を進めます。
- ③ 「環境」「安全」「グローバル」をキーワードに製品開発を進めます。
- ④ 現在のグループの業態にとらわれない新しい分野への参入を図ります。
- ⑤ 極東開発グループの持つ資産の流動化を進め、より効率的な資本、資産運用を図ります。

これらの基本方針のもと、人的・物的・財務の各資源を効率的かつ柔軟に活用し、また新たな分野や市場にも積極的に進出を図ることで業績の回復および収益の確保に努めるべくグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

① 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しています。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しています。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

② 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

③ 原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しています。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループは国内、海外において様々な取引先と取引をしています。取引先の信用不安などによる貸倒れリスクが顕在化した場合は、損失や引当が必要となる場合があります、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日

### (2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	プレスパック	プレスパックに関する技術	福建龍馬専用車両製造有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成22年11月30日

(注) 上記契約に基づくロイヤリティは当該品目の売上高の2～3%程度であります。

### (3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 契約期間が平成22年3月31日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

### (4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	JLGインダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成22年7月27日

(注) 契約期間が平成21年7月27日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社ならびに極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。また、連結子会社の日本トレクス株式会社においては、新規製品、新技術の開発ならびに製品の改良開発は設計部が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,073百万円であります。

### <特装車事業>

特装車事業では、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・ 脱着ボデー車に計量装置を搭載し、回収した積載物の重量をその場で計量しアウトプットができる「スケールフックロール」
- ・ パワーユニット（油圧駆動装置）を独自開発し、昇降装置のリフター内部に内蔵可能にしたことにより装着全体の合理化を実現した垂直昇降式テールゲートリフター「パワーゲートV600・V800」
- ・ タンクの軽量化等により従来の20kLのセミトレーラとほぼ同等の連結全長で大容量化を実現した「2軸24kL アルミタンクセミトレーラ」
- ・ 最大で100kgの重量物を楽に、簡単に積み込むことができる軽トラック用荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」
- ・ バッテリーシステムを架装物に搭載し電気駆動させることにより、エンジンを止めた状態での積み込み作業が可能となり超低騒音でCO2排出量を削減した環境にやさしい電動ごみ収集車「eパッカー」
- ・ 2つのコンテナで大量輸送に威力を発揮する脱着ボデー車「フックロールフルトレーラ」
- ・ トレーラ台車と、専用ホイストの新開発により国内最長クラスの長尺ボデーを実現した36 トンバラ積み緩和対応「深あおり長尺ダンプトレーラ」
- ・ タンクセミトレーラのさらなる安全性向上を目的に開発し、新たに標準採用した「トレーラ横転抑制補助装置（RSS）」
- ・ タンク構造の大幅な改良等により軽量化を実現し、業界トップクラスの積載量を確保した「GVW22トン エアスライド式ジェットパック」
- ・ 現行の「CG800 シリーズ」をフルモデルチェンジし、リフト能力をアップ。さらに取付車種を拡大した2トン車級向けの床下格納式テールゲートリフター「パワーゲートCG1000TS」
- ・ エンジンによる駆動に加え、電力を利用して装置を駆動させること（「2way パワー方式」）により、CO2の排出がなく、低騒音で作業ができる環境にやさしい電動コンクリートポンプ車「ツインドライブピストンクリート」
- ・ ステアリング（舵取り）装置を組み込んだ「重量物積載用トレーラ」
- ・ 積載量、内寸高さを向上させた「中型冷凍ウイングトラック」
- ・ 荷台を傾斜させて粉粒体を後部より排出出来る装置を組み込んだ「海上コンテナ積載用トレーラ」
- ・ 40Ft×1個、20Ft×1個、又は20Ft空2個、積載可能な「海上コンテナ輸送用セミトレーラ」
- ・ 積載量、内寸高さを向上させた「アルミウイングセミトレーラ」
- ・ 粉粒体運搬用分割緩和3軸「タンクセミトレーラ（TNF328AA型）」
- ・ 欧州タイプブルーフ開閉式「カーテンサイダー型セミトレーラ」
- ・ SUSライニング逆リブ内装仕様を採用した「冷凍バンボデー フラットパネル仕様」
- ・ 運搬装置を備えたアルミ型材製床を使用した「ウイングセミトレーラ」、「ウイングトラックボデー」

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は41件で、研究開発費は806百万円であります。

### <環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は232百万円であります。

#### <不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、連結子会社の極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費は35百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,701百万円（6.3%）減少して85,298百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や棚卸資産が減少したこと等により7,778百万円（15.8%）減少して41,425百万円となりました。

固定資産は設備を取得したことや投資有価証券の時価が回復したこと等により、2,077百万円（5.0%）増加して、43,872百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金を返済したこと等により4,053百万円（17.0%）減少して19,858百万円となりました。固定負債は社債の発行等により724百万円（5.9%）増加して13,080百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上や配当金の支払等により、2,372百万円（4.3%）減少して52,359百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末60.1%）となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では、昨年度以来の世界同時不況の影響が根強く残り19.6%減の41,188百万円となりました。環境事業は49.3%増の9,509百万円、不動産賃貸等事業は18.1%減の2,210百万円となりました。売上高は特装車事業において17,176百万円（29.9%）減少して40,263百万円、環境事業では888百万円（9.7%）減少して8,312百万円となり、全体では18,045百万円（25.0%）減少して54,071百万円となりました。

売上総利益は売上高の大幅な減少や棚卸資産評価減により2,871百万円（24.9%）減の8,671百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業損益は貸倒引当金や製品保証等の引当金を計上したこと等により3,044百万円減少して2,571百万円の損失となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は24百万円の費用計上となりました。これは支払利息や為替差損の計上等によるものです。

以上の結果、経常損益は3,180百万円減少して2,595百万円の損失となりました。

特別損益に関しましては投資有価証券評価損や早期割増退職金等の計上により、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、356百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は2,951百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純損失は2,427百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概要については「1「業績等の概要」(1)業績」に記載のとおりです。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装事業を中心に全体で2,803百万円の投資を実施しました。

特装車事業において、提出会社及び日本トレクス株式会社において生産能力の合理化と品質改善を目的として2,576百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主として自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメントの主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 特装車事業

##### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,423	373	770 (98,274)	50	101	2,719	170
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	3,086	389	3,372 (78,158)	38	369	7,256	136
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	1,015	365	322 (132,537)	31	—	1,733	138
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	85	46	80 (66,832)	2	—	215	15
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	207	0	437 (1,021)	2	—	647	72
本社 (兵庫県西宮市)	研究開発・ その他設備	65	2	613 (7,095)	3	—	685	131

##### ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
日本トレクス㈱	本社・事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装・ トレーラ生産設備	943	418	4,789 (120,802)	37	6,189	701
〃	音羽事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装設備	506	136	464 (20,889)	5	1,113	111
九州トレクス㈱	本社 (北九州市門司区)	トラック架装設備	255	10	339 (29,140)	0	605	24
振興自動車㈱	本社 (北海道石狩市)	タンクローリ 生産設備 修理工事設備	133	8	131 (10,182)	0	275	30
㈱エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	162	3	105 (1,981)	0	272	7
〃	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	〃	128	7	260 (3,825)	0	395	9
〃	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	〃	156	29	211 (4,035)	0	398	9

### ③在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
極東開発(昆山)機械 有限公司(注)1	昆山工場 (中国江蘇省 昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	486	288	[129] (83,140)	37	942	120

### (2) 不動産賃貸等事業

#### ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
ショッピング センター(注)2 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	2,651	—	749 (66,589)	—	3,401	—
流通センター(注)3 (神奈川県厚木市)	その他設備	941	—	3,164 (18,215)	—	4,105	—

- (注) 1 土地の項目の[ ]は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。  
 2 ㈱西友に賃貸しています。  
 3 国分㈱に賃貸しています。  
 4 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 5 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。  
 6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。  
 (1) 特装車事業 ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三木工場 (兵庫県三木市)	工作機械、溶接ロボット及び塗装設備	39	37
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	47	73

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	9,515個	9,475個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,427,250株	1,421,250株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	29	211	80	3	4,497	4,858	—
所有株式数(単元)	—	144,517	5,126	54,703	37,108	4	185,222	426,680	69,668
所有株式数の割合(%)	—	33.9	1.2	12.8	8.7	0.0	43.4	100.0	—

(注) 1 自己株式3,004,758株は、「個人その他」に30,047単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれています。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,044	4.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,319	3.09
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,166	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,012	2.37
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	995	2.33
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	844	1.98
極東開発従業員持株会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	842	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	1.96
計	—	12,060	28.22

(注) 1 住所欄の( )書きは、常任代理人の住所を記載しています。  
 2 当社は自己株式を3,004千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。  
 3 信託業務に係る株式数は確認できません。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,004,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,663,300	396,633	同上
単元未満株式	普通株式 69,668	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,633	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,004,700	—	3,004,700	7.0
計	—	3,004,700	—	3,004,700	7.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法の規定に基づく新株予約権の内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	①当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 ②当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	521	190,527
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプション行使に伴い交付した取得自己株式)	—	—	—	—
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	50	35,650	—	—
保有自己株式数	3,004,758	—	—	—

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による変動は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。一方で、企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも必要であると考えており、これらの内部留保につきましては、設備投資等の資金需要に備えています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主還元を経営の最重要政策と位置付ける当社の経営方針や現在の財務体力、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、期末配当は1株当たり3円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり6円となります。

(注) 第75期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会	119	3.00
平成22年6月25日 定時株主総会	119	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,658 □1,240	1,054	1,167	756	476
最低(円)	1,227 □970	801	433	300	297

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	368	361	360	355	316	358
最低(円)	311	304	301	311	297	299

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田 中 勝 志	昭和18年2月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月  平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長 当社最高執行責任者 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注3) 34
代表取締役社長 最高執行責任者		筆 谷 高 明	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月  平成20年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役専務 当社代表執行役員 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3) 35
代表取締役専務 専務執行役員	財務部長 賃貸事業担当 関係会社関与	中 井 一 喜	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社財務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役専務(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3) 12
取締役 常務執行役員	特装事業部長	安 岡 嘉 宏	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 平成19年6月 平成21年4月  平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員、当社生産本部長 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社特装事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3) 14
取締役 執行役員	海外事業部長	植 山 友 幾	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成14年8月  平成15年8月  平成18年8月  平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員(現任) 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 総経理 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長 当社海外事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3) 18
取締役 執行役員	管理本部長 CSR室担当 品質保証部担当	高 島 義 典	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成19年6月  平成20年6月	当社入社 当社執行役員(現任) 当社管理本部副本部長 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注3) 4
取締役 執行役員	環境事業部長 環境関係会社 関与	熊 沢 紀 博	昭和26年6月21日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員(現任) 当社環境事業部営業本部長 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3) 7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村俊治	昭和20年5月29日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役 当社CSR室・財務部・ 賃貸事業担当 当社監査役(現任)	(注4)	16
監査役		岡本太郎	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社技術本部長 当社執行役員 当社顧問 当社監査役(現任)	(注4)	13
監査役		天宅陸行	昭和17年11月29日生	平成9年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年7月 ㈱さくら銀行 常務取締役 神戸土地建物㈱代表取締役社長 神戸土地建物㈱代表取締役会長 当社監査役(現任) 兵庫県監査委員(現任)	(注4)	—
監査役		道上明	昭和28年5月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 弁護士登録 赤木・道上法律事務所(現 神戸 ブルースカイ法律事務所)副所長 (現任) 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 兵庫県弁護士会会長 当社監査役(現任) 日本弁護士連合会副会長(現任)	(注4)	—
計						155

- (注) 1 監査役 天宅陸行、道上明の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は13名(取締役執行役員を含む)で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役中村俊治、天宅陸行、道上明の3氏の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役岡本太郎氏の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

### (1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

#### ①取締役会、経営会議

当社は提出日現在で7名の取締役により、毎月2回の経営会議と毎月1回取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

また、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

#### ②執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で13名の執行役員（うち取締役兼務6名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

#### ③監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

#### ④内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ4名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

#### ⑤会計監査等

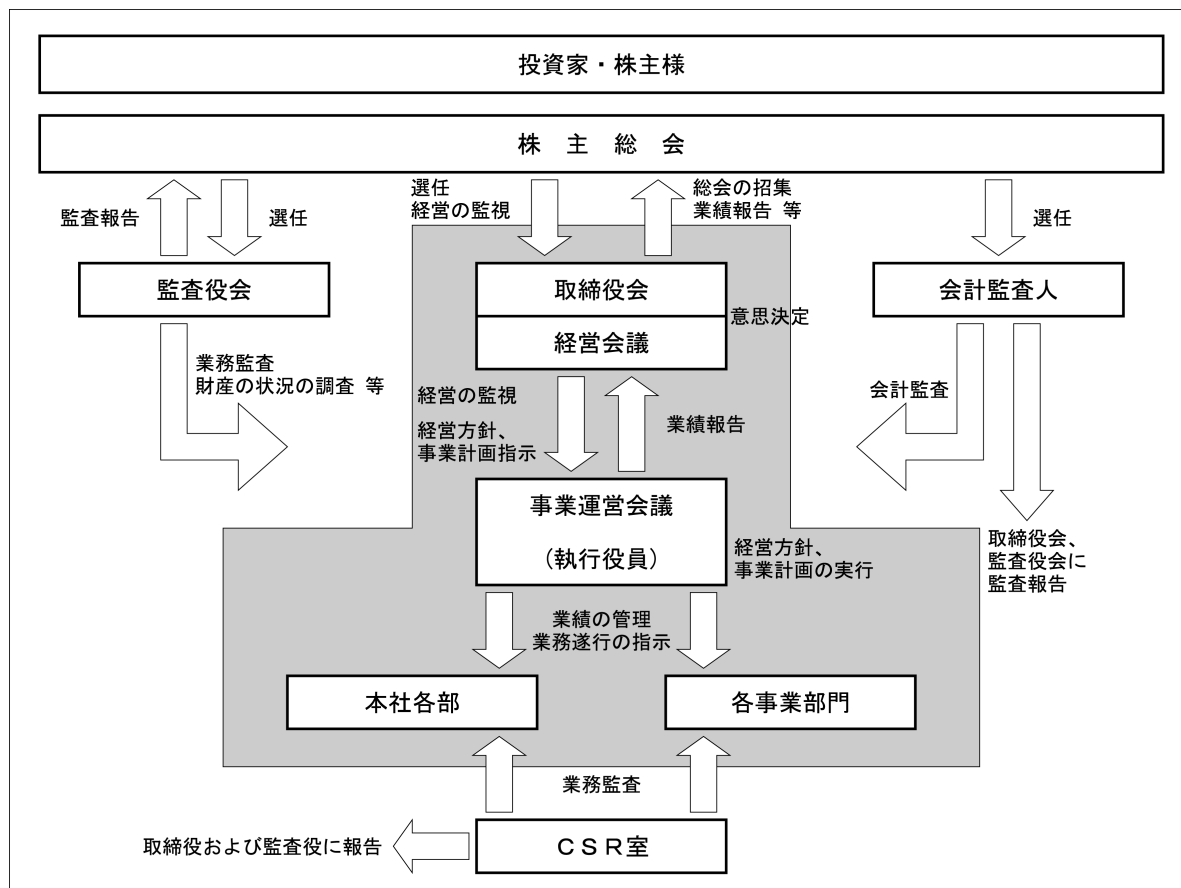
会計監査人は大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び安岐浩一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

⑥当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで確かな対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	131	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	—	2

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③役員報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

①社外監査役との関係

天宅陸行氏は、長年にわたり銀行において金融業務に従事していたため、財務及び経理に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

道上明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

②取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 天宅陸行氏

当事業年度開催の取締役会13回全てに出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回全てに出席しました。

社外監査役 道上明氏

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席しました。

③取締役会及び監査役会への発言状況

社外監査役 天宅陸行氏

長年の銀行勤務経験から得た金融に関する深い造詣と、経営者としての豊富な経験を基に、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

社外監査役 道上明氏

弁護士としての豊富な経験を基に、法律の見地から当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

①自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

②剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任については累計投票によらない旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足

数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：40銘柄

貸借対照表計上額の合計額：3,012百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	96,000	367	営業上の取引関係の維持強化
(株)奥村組	817,000	267	営業上の取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	247	営業上の取引関係の維持強化
東プレ(株)	309,000	229	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	187	金融取引に係る関係維持強化
(株)みなと銀行	1,518,000	185	金融取引に係る関係維持強化
前田道路(株)	222,000	169	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	151	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	286,600	140	金融取引に係る関係維持強化
(株)カワムラサイクル	1,700	136	営業上の取引関係の維持強化

③保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	24	1
連結子会社	10	—	11	—
計	33	—	35	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第74期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,893	5,722
受取手形及び売掛金	25,777	20,503
有価証券	4,441	5,344
商品及び製品	122	143
仕掛品	2,361	1,821
原材料及び貯蔵品	9,155	6,329
前払費用	247	277
繰延税金資産	1,235	978
その他	514	511
貸倒引当金	△545	△206
流動資産合計	49,204	41,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 13,587	※4 13,731
機械装置及び運搬具（純額）	2,626	2,152
土地	※4 17,965	※4 19,199
建設仮勘定	578	38
その他（純額）	384	959
有形固定資産合計	※1 35,142	※1 36,080
無形固定資産		
その他	430	392
無形固定資産合計	430	392
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 3,870	※3 4,099
長期貸付金	12	—
長期前払費用	792	755
繰延税金資産	129	1,022
その他	1,645	3,175
貸倒引当金	△229	△1,654
投資その他の資産合計	6,222	7,399
固定資産合計	41,795	43,872
資産合計	90,999	85,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,231	11,171
短期借入金	※4 5,620	※4 2,620
1年内償還予定の社債	200	494
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,327	※4 1,234
未払法人税等	275	244
未払消費税等	313	443
未払費用	2,155	2,015
製品保証引当金	375	647
工事損失引当金	267	—
その他	1,144	987
流動負債合計	23,911	19,858
固定負債		
社債	800	1,629
長期借入金	※4 1,536	※4 1,756
長期預り保証金	※4 3,903	※4 3,680
退職給付引当金	2,316	2,404
役員退職慰労引当金	108	114
負ののれん	※6 1,452	※6 1,114
繰延税金負債	1,599	1,510
その他	※4 640	※4 871
固定負債合計	12,356	13,080
負債合計	36,268	32,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,355	30,610
自己株式	△2,144	△2,145
株主資本合計	54,829	52,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	294
為替換算調整勘定	△120	△18
評価・換算差額等合計	△98	275
純資産合計	54,731	52,359
負債純資産合計	90,999	85,298

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	72,116	54,071
売上原価	60,573	45,400
売上総利益	11,542	8,671
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,069	※1, ※2 11,242
営業利益又は営業損失 (△)	473	△2,571
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	101	66
負ののれん償却額	376	376
持分法による投資利益	43	—
雑収入	149	76
営業外収益合計	691	527
営業外費用		
支払利息	193	174
手形売却損	1	7
たな卸資産廃棄損	149	—
生産体制整備費用	—	92
持分法による投資損失	—	1
為替差損	110	143
雑支出	124	133
営業外費用合計	580	552
経常利益又は経常損失 (△)	584	△2,595
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 6
その他	—	0
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産処分損	54	56
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	754	185
たな卸資産評価損	95	—
早期割増退職金	144	83
減損損失	※4 757	※4 3
その他	44	33
特別損失合計	1,896	362
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,305	△2,951
法人税、住民税及び事業税	504	385
法人税等調整額	△757	△909
法人税等合計	△253	△524
当期純損失 (△)	△1,051	△2,427

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
前期末残高	34,814	33,355
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失(△)	△1,051	△2,427
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,458	△2,745
当期末残高	33,355	30,610
自己株式		
前期末残高	△1,068	△2,144
当期変動額		
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,076	△0
当期末残高	△2,144	△2,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,364	54,829
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失(△)	△1,051	△2,427
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,534	△2,745
当期末残高	54,829	52,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	524	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	271
当期変動額合計	△502	271
当期末残高	22	294
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	101
当期変動額合計	△366	101
当期末残高	△120	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	770	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	373
当期変動額合計	△868	373
当期末残高	△98	275
純資産合計		
前期末残高	58,134	54,731
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失（△）	△1,051	△2,427
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	373
当期変動額合計	△3,403	△2,372
当期末残高	54,731	52,359

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,305	△2,951
減価償却費	2,029	2,005
減損損失	757	3
のれん償却額	38	38
負ののれん償却額	△376	△376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	1,086
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△594	11
受取利息及び受取配当金	△122	△74
支払利息	193	174
その他の営業外損益 (△は益)	△9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△43	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	754	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	45	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産処分損益 (△は益)	53	56
売上債権の増減額 (△は増加)	13,289	3,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,226	3,362
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,273	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,127	△493
割引手形の増減額 (△は減少)	△2,482	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7	△814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	156
小計	3,518	6,160
利息及び配当金の受取額	120	74
利息の支払額	△171	△155
法人税等の支払額	△1,103	△320
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,363</b>	<b>5,758</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5	—
有価証券の取得による支出	△261	△16
有価証券の売却による収入	279	62
固定資産の取得による支出	△1,218	△2,755
固定資産の売却による収入	6	15
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△20	—
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	24	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,190</b>	<b>△2,695</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	890	△3,000
長期借入れによる収入	1,783	1,488
長期借入金の返済による支出	△1,273	△1,360
社債の発行による収入	1,000	1,470
社債の償還による支出	—	△347
自己株式の取得による支出	△1,077	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△10	△285
配当金の支払額	△406	△317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>905</b>	<b>△2,353</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	22
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,145</b>	<b>732</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	10,334
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	10,334	11,067



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は13社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった九州トレクス㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社は10社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、極東特装販売㈱は㈱エフ・イ・イが吸収合併したことにより、極東サービスエンジニアリング中部㈱は極東サービスエンジニアリング西日本㈱が吸収合併したことにより、㈱極東開発東北は振興自動車㈱が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除いています。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であります。関連会社は㈱クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。</p>	同左
(4) 会計処理基準に関する事項 a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
ロ) たな卸資産	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>a 商品 個別法による原価法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は49百万円減少し、税金等調整前当期純損失は145百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>a 商品 個別法による原価法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>								
b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。</p> <p>ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1131 917 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。</p> <p>ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1019 1131 1382 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	7～60年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	7～60年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
c) 重要な引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金	<p>無形固定資産（リース資産を除く）については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
ロ) 製品保証引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p>	<p>同左</p>
ハ) 工事損失引当金	<p>受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p>	<p>製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。</p> <p>（追加情報）            当社グループは、従来、過去の実績に基づき製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積もることができる無償修理費の重要性が増加したため、当連結会計年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が250百万円増加しています。</p>
ニ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この会計方針の変更による影響はありません。</p>
ホ) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	同左
d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	同左
e) 収益及び費用の計上基準	<p>連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。</p>	<p>工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>
f) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務等 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>g) 消費税等の会計処理</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これにより営業利益は2百万円増加しています。</p> <p>なお、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>なお、この会計処理の変更に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ268百万円、2,433百万円、6,783百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に表示していました「投資信託分配金」は金額が僅少であり受取配当金に属するものであるため、当連結会計年度より営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「受取配当金」に含まれる「投資信託分配金」は13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に表示していました「社宅賃貸料」「生命保険配当金」は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれる「社宅賃貸料」「生命保険配当金」は、それぞれ13百万円、13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に表示していました「生産体制整備費用」は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「早期割増退職金」は当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期割増退職金」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額及び負ののれん償却額」に含めて表示していました「のれん償却額」「負ののれん償却額」は当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」「負ののれん償却額」はそれぞれ40百万円、△376百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金及び役員退職慰労引当金増減額」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は当連結会計年度より区分掲記し、「役員退職慰労引当金の増減額」は当連結会計年度より「その他引当金の増減額（△は減少）」に含めて掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額（△は減少）」「役員退職慰労引当金の増減額」はそれぞれ△242百万円、△93百万円であります。また、当連結会計年度の「その他引当金の増減額（△は減少）」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は、△138百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定資産の部の投資その他の資産に表示していました「長期貸付金」は金額が僅少であるため、当連結会計年度より固定資産の部の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は13百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「生産体制整備費用」は重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は19百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	28,990百万円	30,006百万円
2 コミットメントライン契約	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 477百万円	投資有価証券(株式) 477百万円
※4 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 土地 5,754百万円 建物 4,135百万円 投資有価証券 41百万円 計 9,931百万円  担保付債務 短期借入金 140百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,207百万円 長期借入金 1,056百万円 長期預り保証金 3,763百万円 その他 149百万円 計 6,316百万円	担保に供する資産 土地 5,754百万円 建物 3,896百万円 計 9,650百万円  担保付債務 短期借入金 100百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,048百万円 長期借入金 1,165百万円 長期預り保証金 3,539百万円 その他 130百万円 計 5,984百万円
5 偶発債務		
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,413百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	1,284百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	476百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	383百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	2,609百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(4) 日本トレクス㈱の従業員の銀行借入金に対する保証債務	60百万円	54百万円
(5) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	11百万円	一百万円
	計 4,631百万円	計 4,330百万円
※6 のれん及び負ののれんの表示	のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 53百万円 負ののれん 1,506百万円 差引 1,452百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 15百万円 負ののれん 1,129百万円 差引 1,114百万円



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,644百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>607百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>522百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,644百万円	減価償却費	305百万円	製品保証引当金繰入額	375百万円	退職給付引当金繰入額	332百万円	旅費交通費	607百万円	貸倒引当金繰入額	522百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,200百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>623百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,338百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,200百万円	減価償却費	310百万円	製品保証引当金繰入額	623百万円	退職給付引当金繰入額	447百万円	旅費交通費	517百万円	貸倒引当金繰入額	1,338百万円		
従業員給料手当	4,644百万円																											
減価償却費	305百万円																											
製品保証引当金繰入額	375百万円																											
退職給付引当金繰入額	332百万円																											
旅費交通費	607百万円																											
貸倒引当金繰入額	522百万円																											
従業員給料手当	4,200百万円																											
減価償却費	310百万円																											
製品保証引当金繰入額	623百万円																											
退職給付引当金繰入額	447百万円																											
旅費交通費	517百万円																											
貸倒引当金繰入額	1,338百万円																											
※2 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 1,024百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,073百万円																										
※3 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、構築物0百万円、機械装置2百万円、車両運搬具2百万円であります。	固定資産売却益の内訳は、機械装置0百万円、車両運搬具1百万円、土地3百万円であります。																										
※4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失757百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特装車生産用設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>青森県八戸市</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>特装車生産用設備</td> <td>土地</td> <td>北九州市門司区</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>長野県木曾郡</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っています。最近の急激な市況の変化に伴う特装車需要の落ち込みにより、特装車事業における八戸工場及び九州トレクス門司工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額若しくは近隣売買事例等を勘案した不動産鑑定士による鑑定額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	特装車生産用設備	土地・建物他	青森県八戸市	240	特装車生産用設備	土地	北九州市門司区	369	遊休資産	土地	青森県八戸市	144	その他	土地	長野県木曾郡	3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失3百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県東伯郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っています。また、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	鳥取県東伯郡
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
特装車生産用設備	土地・建物他	青森県八戸市	240																									
特装車生産用設備	土地	北九州市門司区	369																									
遊休資産	土地	青森県八戸市	144																									
その他	土地	長野県木曾郡	3																									
用途	種類	場所																										
遊休資産	土地	鳥取県東伯郡																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,225,343	1,779,964	1,020	3,004,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,778,300株  
単元未満株式の買取りによる増加 1,664株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	198	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,004,287	521	50	3,004,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 521株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	119	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成22年3月31日)	
現金及び預金勘定	5,893百万円	現金及び預金勘定	5,722百万円
有価証券勘定	4,441百万円	有価証券勘定	5,344百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,334百万円	現金及び現金同等物の期末残高	11,067百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における営業車両及び不動産賃貸等事業における機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,107</td> <td>621</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>384</td> <td>232</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491</td> <td>854</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,107	621	485	工具器具及び備品	384	232	151	合計	1,491	854	637	1年内	285百万円	1年超	351百万円	合計	637百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	418百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における生産設備、営業車両及び不動産賃貸等事業における機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>899</td> <td>630</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>273</td> <td>191</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173</td> <td>821</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	899	630	269	工具器具及び備品	273	191	81	合計	1,173	821	351	1年内	231百万円	1年超	119百万円	合計	351百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,107	621	485																																																		
工具器具及び備品	384	232	151																																																		
合計	1,491	854	637																																																		
1年内	285百万円																																																				
1年超	351百万円																																																				
合計	637百万円																																																				
支払リース料	418百万円																																																				
減価償却費相当額	418百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	899	630	269																																																		
工具器具及び備品	273	191	81																																																		
合計	1,173	821	351																																																		
1年内	231百万円																																																				
1年超	119百万円																																																				
合計	351百万円																																																				
支払リース料	285百万円																																																				
減価償却費相当額	285百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動によるリスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建金銭債務等は為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については為替の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行っています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一であり、ヘッジの有効性が極めて高いため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（いずれも原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,722	5,722	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,296	20,296	—
(3) 有価証券	5,344	5,344	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,560	3,560	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,171)	(11,171)	—
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	—
(7) 長期借入金	(2,991)	(2,995)	(3)
(8) 社債	(2,123)	(2,140)	(17)
(9) 長期預り保証金			
長期預り保証金	(2,665)	(2,777)	(111)
(10) デリバティブ	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によります。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、期間を合理的に見積もることができるもの時価については、元利金の合計額を当該保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によります。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額539百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金(連結貸借対照表計上額1,014百万円)は、市場価格がなく、かつ、実質的な期間を算定することが困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積もることができないため、「(9)長期預り保証金 長期預り保証金」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,722
受取手形及び売掛金	20,503
有価証券	5,344
投資有価証券	
其他投資有価証券のうち満期があるもの	—
合計	31,570

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照して下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	576	995	418
② その他	66	66	0
小計	642	1,062	419
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,159	1,839	△320
② その他	131	120	△10
小計	2,290	1,959	△331
合計	2,933	3,021	88

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損754百万円を計上しています。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	—	45

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FF F 4,441百万円

非上場株式 371百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 477百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,038	1,237	800
② その他	—	—	—
小計	2,038	1,237	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,415	1,711	△295
② その他	107	116	△8
小計	1,522	1,827	△304
合計	3,560	3,064	496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の「その他有価証券」には含めていません。

4 減損処理を行った有価証券(平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について185百万円の減損処理を行っています。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
① 取引の内容及び利用目的等	提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。
② 取引に対する取組方針	通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。
③ 取引に係るリスクの内容	通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	872	233	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けており、日本トレクス㈱及び九州トレクス㈱は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

なお、極東サービスエンジニアリング㈱及び極東サービスエンジニアリング中部㈱は当連結会計年度末日をもって確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出型の制度に移行し、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△6,675百万円
ロ 年金資産	3,113百万円
ハ 退職給付引当金	2,316百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△1,245百万円
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△1,325百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	79百万円
(ホ+ヘ)	△1,245百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	359百万円
ロ 利息費用	140百万円
ハ 期待運用収益	△80百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	556百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。  
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金144百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス㈱は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けており、九州トレクス㈱は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

#### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△6,554百万円
ロ 年金資産	3,447百万円
ハ 退職給付引当金	2,404百万円
差引(イ+ロ+ハ)	△703百万円
<hr/>	
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	△763百万円
ホ 未認識過去勤務債務	59百万円
(ニ+ホ)	△703百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

#### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	345百万円
ロ 利息費用	131百万円
ハ 期待運用収益	△61百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19百万円
ヘ その他	21百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	717百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。  
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金83百万円を支払っており、特別損失に計上しています。  
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,510,200
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	35,550
未行使残(株)	1,474,650

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,051
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること（ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	1,474,650
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	47,400
未行使残（株）	1,427,250

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	1,051
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)
	未払賞与 421百万円		未払賞与 366百万円
	工事進行基準損失 216百万円		棚卸資産評価損 133百万円
	工事損失引当金 108百万円		税務上の繰越欠損金 119百万円
	製品保証引当金 154百万円		製品保証引当金 261百万円
	貸倒引当金 216百万円		貸倒引当金 79百万円
	その他 132百万円		その他 166百万円
	繰延税金資産小計 1,250百万円		繰延税金資産小計 1,126百万円
	評価性引当額 △15百万円		評価性引当額 △147百万円
	繰延税金資産合計 1,235百万円		繰延税金資産合計 978百万円
	(繰延税金資産：固定)		(繰延税金資産：固定)
	退職給付引当金 926百万円		退職給付引当金 949百万円
	役員退職慰労引当金 57百万円		役員退職慰労引当金 65百万円
	繰延資産償却超過額 68百万円		繰延資産償却超過額 48百万円
	有形固定資産償却超過額 38百万円		有形固定資産償却超過額 42百万円
	貸倒引当金 67百万円		貸倒引当金 630百万円
	土地売却未実現利益 302百万円		土地売却未実現利益 302百万円
	減損損失 506百万円		減損損失 500百万円
	税務上の繰越欠損金 794百万円		税務上の繰越欠損金 1,854百万円
	長期未払金 86百万円		長期未払金 99百万円
	その他 43百万円		その他 41百万円
	繰延税金資産小計 2,890百万円		繰延税金資産小計 4,535百万円
	評価性引当額 △1,157百万円		評価性引当額 △1,669百万円
	繰延税金資産合計 1,733百万円		繰延税金資産合計 2,866百万円
	(繰延税金負債：固定)		(繰延税金負債：固定)
	その他有価証券評価差額金 △18百万円		その他有価証券評価差額金 △200百万円
	圧縮積立金 △1,678百万円		圧縮積立金 △1,652百万円
	子会社の連結開始時の 時価評価修正額 △1,506百万円		子会社の連結開始時の 時価評価修正額 △1,502百万円
	繰延税金負債合計 △3,203百万円		繰延税金負債合計 △3,355百万円
	繰延税金負債純額 △1,470百万円		繰延税金資産純額 △488百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は596百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,069	△13	9,056	12,515

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当期増減額のうち、主な増加額は保有区分の変更(221百万円)であり、主な減少額は減価償却(241百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,440	9,201	5,475	72,116	—	72,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	582	582	(582)	—
計	57,440	9,201	6,057	72,699	(582)	72,116
営業費用	57,751	9,196	5,283	72,231	(588)	71,643
営業利益又は営業損失(△)	△311	5	773	468	5	473
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	60,984	6,456	10,243	77,684	13,314	90,999
減価償却費	1,489	78	366	1,935	—	1,935
減損損失	757	—	—	757	—	757
資本的支出	1,741	60	96	1,898	—	1,898

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が49百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は機械装置について、耐用年数の短縮を行っています。

この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が63百万円増加、「環境事業」が1百万円減少、「不動産賃貸等事業」が2百万円増加し、営業利益が「環境事業」が1百万円増加、「不動産賃貸等事業」が2百万円減少し、「特装車事業」は、営業損失が63百万円増加しています。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,262	8,312	5,496	54,071	—	54,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	457	458	(458)	—
計	40,263	8,312	5,953	54,529	(458)	54,071
営業費用	44,914	7,059	5,131	57,105	(462)	56,642
営業利益又は営業損失(△)	△4,650	1,253	821	△2,576	4	△2,571
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	54,760	4,262	11,913	70,937	14,360	85,298
減価償却費	1,503	99	309	1,911	—	1,911
資本的支出	2,511	209	82	2,803	—	2,803

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,360百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。  
なお、この会計処理の変更による影響はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品保証引当金については、過去の実績率に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、個別に見積もることが無償修理費の重要性が増加したため、当連結会計年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。

この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が250百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	1,500	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の兼任	債務保証 リース物件 の引取債務 保証料受入	1,889 2,670 0	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っており、債務保証料を受け取っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の兼任	債務保証 リース物件 の引取債務	1,667 2,609	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,377円46銭	1株当たり純資産額 1,317円78銭
1株当たり当期純損失 26円24銭	1株当たり当期純損失 61円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (百万円)	△1,051	△2,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円)	△1,051	△2,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,084	39,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,474,650株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,427,250株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保私募債	平成21年 3月31日	1,000	800 (200)	1.04	無担保社債	平成26年 3月31日
提出会社	第2回無担保私募債	平成21年 6月30日	—	783 (174)	1.00	無担保社債	平成26年 5月30日
提出会社	第3回無担保私募債	平成21年 8月28日	—	540 (120)	0.88	無担保社債	平成26年 8月25日
合計	—	—	1,000	2,123 (494)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
494	494	494	494	147

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,620	2,620	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,327	1,234	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	257	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,536	1,756	1.67	平成24年3月～ 平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	309	—	平成24年9月～ 平成41年10月
その他有利子負債 取引先預り保証金	2,860	2,646	1.50	平成34年3月
合計	11,444	8,824	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	964	573	186	33	—
リース債務	78	76	49	15	89
その他有利子負債	216	217	218	219	1,559

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,825百万円	14,117百万円	13,467百万円	16,660百万円
税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,288百万円	△93百万円	△156百万円	△1,413百万円
四半期純損失(△)	△978百万円	△37百万円	△96百万円	△1,314百万円
1株当たり 四半期純損失(△)	△24.63円	△0.95円	△2.43円	△33.08円

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,438	2,905
受取手形	※1 6,868	※1 3,838
売掛金	※1 11,181	※1 7,702
有価証券	4,441	5,344
原材料	4,401	3,516
仕掛品	1,730	1,077
貯蔵品	29	55
前渡金	—	26
前払費用	18	72
関係会社短期貸付金	1,479	933
繰延税金資産	934	534
有償支給代	22	23
その他	※1 347	※1 215
貸倒引当金	△523	△30
流動資産合計	34,369	26,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 10,522	※4 10,832
構築物（純額）	618	613
機械及び装置（純額）	1,430	1,184
車両運搬具（純額）	60	47
工具、器具及び備品（純額）	188	136
土地	※4 12,300	※4 13,282
リース資産（純額）	39	520
建設仮勘定	554	10
有形固定資産合計	※3 25,715	※3 26,627
無形固定資産		
のれん	45	11
特許権	0	6
ソフトウェア	215	181
その他	28	30
無形固定資産合計	289	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,911	3,104
関係会社株式	7,463	7,463
投資損失引当金	△271	△213
関係会社長期貸付金	827	1,786
長期営業債権	34	1,618
長期前払費用	742	715
保険積立金	485	475
繰延税金資産	54	1,041
その他	751	753
貸倒引当金	△86	△1,571
投資その他の資産合計	12,913	15,173
固定資産合計	38,918	42,030
資産合計	73,287	68,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,343	960
買掛金	※1 5,199	※1 4,245
短期借入金	2,000	—
1年内償還予定の社債	200	494
1年内返済予定の長期借入金	120	186
リース債務	10	204
未払金	123	38
未払費用	※1 1,285	※1 1,204
未払法人税等	—	2
未払消費税等	218	203
前受金	※1 161	※1 86
預り金	※1 586	※1 494
前受収益	1	0
製品保証引当金	273	399
工事損失引当金	267	—
設備関係支払手形	690	98
流動負債合計	12,481	8,618
固定負債		
社債	800	1,629
長期借入金	480	591
リース債務	32	148
長期未払金	166	196
長期預り保証金	※4 3,872	※4 3,648
退職給付引当金	1,469	1,462
長期前受収益	※4 344	※4 317
固定負債合計	7,165	7,994
負債合計	19,646	16,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,451	2,413
別途積立金	29,234	27,734
繰越利益剰余金	△117	△813
利益剰余金合計	32,115	29,881
自己株式	△2,144	△2,145
株主資本合計	53,588	51,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	279
評価・換算差額等合計	52	279
純資産合計	53,641	51,634
負債純資産合計	73,287	68,247

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,940	30,039
売上原価	35,193	24,893
売上総利益	6,747	5,146
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,344	※1, ※2 7,583
営業損失(△)	△597	△2,437
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	342	426
雑収入	68	54
営業外収益合計	455	526
営業外費用		
支払利息	97	109
手形売却損	—	7
たな卸資産廃棄損	133	—
生産体制整備費用	—	89
為替差損	151	134
雑支出	98	114
営業外費用合計	481	455
経常損失(△)	△623	△2,365
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 5
投資損失引当金戻入額	74	58
その他	—	0
特別利益合計	77	63
特別損失		
固定資産処分損	※4 32	※4 40
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	338	168
早期割増退職金	134	71
減損損失	※5 384	※5 3
たな卸資産評価損	95	—
その他	18	12
特別損失合計	1,049	296
税引前当期純損失(△)	△1,594	△2,599
法人税、住民税及び事業税	153	59
法人税等調整額	△639	△742
法人税等合計	△485	△683
当期純損失(△)	△1,108	△1,915



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			18,197	51.2		12,423	50.7
II 労務費			2,446	6.9		2,170	8.9
III 経費							
1 外注加工費		10,954			6,747		
2 減価償却費		1,187			1,158		
3 その他		2,741	14,883	41.9	2,005	9,910	40.4
当期総製造費用			35,527	100.0		24,504	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,631			1,730	
合計			37,158			26,234	
期末仕掛品たな卸高			1,730			1,077	
他勘定振替高	※1		234			263	
当期製品製造原価			35,193			24,893	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

	第74期		第75期
研究開発費への振替	128百万円	研究開発費への振替	122百万円
固定資産他への振替	105百万円	固定資産他への振替	141百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
資本剰余金合計		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,491	2,451
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△40	△37
当期変動額合計	△40	△37
当期末残高	2,451	2,413
別途積立金		
前期末残高	28,834	29,234
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	400	△1,500
当期末残高	29,234	27,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,757	△117
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
圧縮積立金の取崩	40	37
別途積立金の積立	△400	—
別途積立金の取崩	—	1,500
当期純損失 (△)	△1,108	△1,915
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,875	△695
当期末残高	△117	△813
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,630	32,115
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△1,108	△1,915
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,515	△2,233
当期末残高	32,115	29,881
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,068	△2,144
当期変動額		
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,076	△0
当期末残高	△2,144	△2,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,180	53,588
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失 (△)	△1,108	△1,915
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,591	△2,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	53,588	51,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	631	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	227
当期変動額合計	△579	227
当期末残高	52	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	631	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	227
当期変動額合計	△579	227
当期末残高	52	279
純資産合計		
前期末残高	56,811	53,641
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失（△）	△1,108	△1,915
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	227
当期変動額合計	△3,170	△2,006
当期末残高	53,641	51,634

【重要な会計方針】

摘要	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業損失及び経常損失は17百万円増加し、税引前当期純損失は113百万円増加しています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置については当事業年度より耐用年数の変更を行っています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p>

摘要	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>この結果、従来の方法と同様の基準によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は38百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。 (追加情報) 当社は、従来、過去の実績率に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、個別に見積もることができない無償修理費の重要性が増加したため、当事業年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が150百万円増加しています。</p>

摘要	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については工事進行基準を採用しています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この会計基準の変更による影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建て金銭債務等については、振当処理を行っています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務等 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p>

摘要	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから、有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。 これにより、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の営業損失は1百万円減少しています。なお、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

<p>第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「関係会社短期貸付金」は当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は464百万円であります。</p> <p>前事業年度において無形固定資産に表示していました「電話加入権」は金額が僅少なため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示していません。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「電話加入権」は20百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に表示していました「投資信託分配金」は金額が僅少であり受取配当金に属するものであるため、当事業年度より営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「受取配当金」に含まれる「投資信託分配金」は13百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益に表示していました「社宅賃貸料」「生命保険配当金」は金額が僅少なため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「雑収入」に含まれる「社宅賃貸料」「生命保険配当金」は、それぞれ8百万円、12百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用に表示していました「生産体制整備費用」は金額が僅少なため、当事業計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は11百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用に表示していました「休止資産費用」は金額が僅少なため、当事業計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれる「休止資産費用」は14百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「早期割増退職金」は当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期割増退職金」は6百万円あります。</p>	<p>———</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「生産体制整備費用」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は11百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第74期 (平成21年3月31日)	第75期 (平成22年3月31日)																								
※1	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>(1) 受取手形</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td>660百万円</td></tr> <tr><td>(3) 流動資産・その他</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>(4) 買掛金</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未払費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>(6) 預り金</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前受金</td><td>2百万円</td></tr> </table>	(1) 受取手形	31百万円	(2) 売掛金	660百万円	(3) 流動資産・その他	141百万円	(4) 買掛金	371百万円	(5) 未払費用	50百万円	(6) 預り金	4百万円	(7) 前受金	2百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>(1) 受取手形</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>(3) 流動資産・その他</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>(4) 買掛金</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未払費用</td><td>32百万円</td></tr> </table>	(1) 受取手形	45百万円	(2) 売掛金	519百万円	(3) 流動資産・その他	92百万円	(4) 買掛金	357百万円	(5) 未払費用	32百万円
(1) 受取手形	31百万円																									
(2) 売掛金	660百万円																									
(3) 流動資産・その他	141百万円																									
(4) 買掛金	371百万円																									
(5) 未払費用	50百万円																									
(6) 預り金	4百万円																									
(7) 前受金	2百万円																									
(1) 受取手形	45百万円																									
(2) 売掛金	519百万円																									
(3) 流動資産・その他	92百万円																									
(4) 買掛金	357百万円																									
(5) 未払費用	32百万円																									
2	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
借入実行残高	2,000百万円																									
差引額	3,000百万円																									
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
借入実行残高	—百万円																									
差引額	5,000百万円																									
※3	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,943百万円</p>	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,808百万円</p>																								
※4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供する資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,671百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,421百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,763百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,912百万円</td></tr> </table>	土地	749百万円	建物	2,671百万円	計	3,421百万円	長期預り保証金	3,763百万円	長期前受収益	149百万円	計	3,912百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供する資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,527百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,277百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,539百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,669百万円</td></tr> </table>	土地	749百万円	建物	2,527百万円	計	3,277百万円	長期預り保証金	3,539百万円	長期前受収益	130百万円	計	3,669百万円
土地	749百万円																									
建物	2,671百万円																									
計	3,421百万円																									
長期預り保証金	3,763百万円																									
長期前受収益	149百万円																									
計	3,912百万円																									
土地	749百万円																									
建物	2,527百万円																									
計	3,277百万円																									
長期預り保証金	3,539百万円																									
長期前受収益	130百万円																									
計	3,669百万円																									
5	<p>偶発債務</p> <p>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 1,413百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 476百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 2,670百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務 288百万円</p> <p>(5) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務 11百万円</p> <p>計 4,859百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 1,284百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 383百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 2,609百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</p> <p>(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務 184百万円</p> <p>計 4,460百万円</p>																								

## (損益計算書関係)

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,808百万円 福利費 482 退職給付引当金繰入額 221 減価償却費 278 賃借料 378 旅費交通費 369 製品保証引当金繰入額 273 貸倒引当金繰入額 478	販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,593百万円 福利費 410 退職給付引当金繰入額 311 減価償却費 285 賃借料 346 旅費交通費 315 製品保証引当金繰入額 399 貸倒引当金繰入額 1,141																		
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 878百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 907百万円																		
※3	固定資産売却益の内訳は車両及び運搬具3百万円であります。	固定資産売却益の内訳は土地3百万円、車両及び運搬具1百万円であります。																		
※4	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物0百万円、機械及び装置27百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他0百万円であります。	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物3百万円、機械及び装置17百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。																		
※5	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失384百万円を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特装車 生産用設備</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>青森県 八戸市</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 八戸市</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。 最近の急激な市場の変化に伴う特装車需要の落ち込みにより、特装車事業における八戸工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、時価が下落している遊休資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	特装車 生産用設備	土地・ 建物他	青森県 八戸市	240	遊休資産	土地	青森県 八戸市	144	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失3百万円を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 東伯郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。 時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	鳥取県 東伯郡
用途	種類	場所	金額 (百万円)																	
特装車 生産用設備	土地・ 建物他	青森県 八戸市	240																	
遊休資産	土地	青森県 八戸市	144																	
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	鳥取県 東伯郡																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,225,343	1,779,964	1,020	3,004,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,778,300 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,664 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,020 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,004,287	521	50	3,004,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 521 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50 株

## (リース取引関係)

第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第75期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における営業車両です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>421</td> <td>214</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>337</td> <td>192</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>299</td> <td>168</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058</td> <td>576</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	421	214	206	車両及び運搬具	337	192	144	工具器具及び備品	299	168	130	合計	1,058	576	482	1年内	215百万円	1年超	267百万円	合計	482百万円	支払リース料	316百万円	減価償却費相当額	316百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における生産設備及び営業車両です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>421</td> <td>317</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>239</td> <td>151</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220</td> <td>146</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882</td> <td>615</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	421	317	104	車両及び運搬具	239	151	88	工具器具及び備品	220	146	74	合計	882	615	267	1年内	182百万円	1年超	84百万円	合計	267百万円	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	421	214	206																																																										
車両及び運搬具	337	192	144																																																										
工具器具及び備品	299	168	130																																																										
合計	1,058	576	482																																																										
1年内	215百万円																																																												
1年超	267百万円																																																												
合計	482百万円																																																												
支払リース料	316百万円																																																												
減価償却費相当額	316百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	421	317	104																																																										
車両及び運搬具	239	151	88																																																										
工具器具及び備品	220	146	74																																																										
合計	882	615	267																																																										
1年内	182百万円																																																												
1年超	84百万円																																																												
合計	267百万円																																																												
支払リース料	215百万円																																																												
減価償却費相当額	215百万円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,813百万円、関連会社株式650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

第74期 (平成21年3月31日)		第75期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)
	未払賞与 219百万円		未払賞与 196百万円
	工事進行基準損失 216百万円		棚卸資産評価損 100百万円
	工事損失引当金 108百万円		製品保証引当金 162百万円
	製品保証引当金 110百万円		その他 124百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額 212百万円		
	その他 66百万円		
	繰延税金資産合計 934百万円		繰延税金資産合計 584百万円
			評価性引当額 △50百万円
			繰延税金資産合計 534百万円
	(繰延税金資産：固定)		(繰延税金資産：固定)
	退職給付引当金 597百万円		退職給付引当金 594百万円
	繰延資産償却超過額 64百万円		繰延資産償却超過額 44百万円
	長期未払金 67百万円		長期未払金 79百万円
	有形固定資産償却超過額 37百万円		有形固定資産償却超過額 37百万円
	貸倒引当金 27百万円		貸倒引当金 610百万円
	投資損失引当金 110百万円		投資損失引当金 86百万円
	減損損失 233百万円		減損損失 229百万円
	税務上の繰越欠損金 772百万円		税務上の繰越欠損金 1,747百万円
	その他 26百万円		その他 25百万円
	繰延税金資産小計 1,937百万円		繰延税金資産小計 3,456百万円
	評価性引当額 △168百万円		評価性引当額 △570百万円
	繰延税金資産合計 1,769百万円		繰延税金資産合計 2,885百万円
	(繰延税金負債：固定)		(繰延税金負債：固定)
	その他有価証券評価差額金 △35百万円		その他有価証券評価差額金 △191百万円
	圧縮積立金 △1,678百万円		圧縮積立金 △1,652百万円
	繰延税金負債合計 △1,714百万円		繰延税金負債合計 △1,844百万円
	繰延税金資産純額 54百万円		繰延税金資産純額 1,041百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,350円02銭	1株当たり純資産額	1,299円54銭
1株当たり当期純損失	27円66銭	1株当たり当期純損失	48円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (百万円)	△1,108	△1,915
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円)	△1,108	△1,915
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,084	39,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,474,650株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,427,250株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイキン工業(株)	96,000	367
(株)奥村組	817,000	267
鹿島建設(株)	1,080,000	247
東プレ(株)	309,000	229
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,743	187
(株)みなと銀行	1,518,000	185
前田道路(株)	222,000	169
ダイハツ工業(株)	170,000	151
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	286,600	140
(株)カワムラサイクル	1,700	136
その他30銘柄	2,335,126	930
計	6,896,169	3,012

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,043,592,793	3,043
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	2,300,970,349	2,300
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(1銘柄)	101,000,000	92
計	5,445,563,142	5,436



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,565	911	9	21,466	10,634	598	10,832
構築物	2,425	70	1	2,494	1,881	75	613
機械及び装置	6,470	160	324	6,306	5,122	389	1,184
車両及び運搬具	319	30	25	324	277	39	47
工具、器具 及び備品	1,976	67	46	1,997	1,861	117	136
土地	12,300	991	8 (3)	13,282	—	—	13,282
リース資産	46	504	—	551	31	23	520
建設仮勘定	554	10	554	10	—	—	10
有形固定資産計	44,658	2,746	970 (3)	46,435	19,808	1,244	26,627
無形固定資産							
のれん	169	—	—	169	158	33	11
特許権	0	6	—	7	1	0	6
ソフトウェア	356	34	42	349	167	69	181
その他	36	4	0	40	9	1	30
無形固定資産計	564	45	42	567	337	105	229
長期前払費用	1,638	101	31	1,708	993	128	715
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜工場 新塗装工場	712百万円
機械及び装置	横浜工場生産設備	80百万円
	名古屋工場生産設備	51百万円
土地	横浜工場用地	991百万円
リース資産	横浜工場生産設備	380百万円
	三木工場生産設備	103百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	横浜工場生産設備	144百万円
	三木工場生産設備	167百万円
建設仮勘定	横浜工場 新塗装工場	491百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	1,156	162	2	1,601
投資損失引当金	271	—	—	58	213
製品保証引当金	273	399	273	—	399
工事損失引当金	267	—	267	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額のその他は、財務内容改善による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	2,527
普通預金	359
外貨預金	9
別段預金(株式買取代金預り口)	3
計	2,900
合計	2,905

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	408
(株)トーメック	264
いすゞ自動車近畿(株)	204
トプレック(株)	143
愛知日野自動車(株)	104
その他(東京いすゞ自動車(株) 他)	2,712
合計	3,838

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,020
平成22年5月	825
平成22年6月	780
平成22年7月	612
平成22年8月	396
平成22年9月	166
平成22年10月	16
平成22年11月	5
平成22年12月以降	13
合計	3,838

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ車体㈱	687
東京二十三区清掃一部事務組合	685
ダイハツ工業㈱	464
日野自動車㈱	459
UDトラックスジャパン㈱	286
その他(日本フルハーフ㈱ 他)	5,119
合計	7,702

売掛金の回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) $(365 \div E)$
11,181	31,602	35,082	7,702	3.3	82.0	109.0

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 原材料

品名	金額(百万円)
架装部品	1,161
主要鋼材	124
その他部品	2,230
合計	3,516

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,032
環境事業	44
合計	1,077

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料・中古車輛	48
消耗工具	1
作業服・切手等	2
その他	3
合計	55

g 関係会社株式

銘柄別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トレクス㈱	4,006
極東開発(昆山)機械有限公司	1,772
(株)クリーンステージ	650
(株)エフ・イ・イ	492
振興自動車㈱	210
その他(極東開発パーキング㈱ 他)	331
合計	7,463

② 負債の部

(イ) 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日野自動車㈱	55
(有)東田鉄工	51
井澤金属㈱	39
ダイネン㈱	31
東京日野自動車㈱	26
その他(遠藤工業㈱ 他)	754
合計	960

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	303
平成22年5月	293
平成22年6月	184
平成22年7月	179
合計	960

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東神鋌螺工業(株)	159
(株)エーゼーゴム洋行	127
東北電機鉄工(株)	85
オリエント商事(株)	71
(株)ユーフィールドインターナショナル	63
その他(株)オガノ 他)	3,737
合計	4,245

c 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	19
(株)生島工業	15
鹿島道路(株)	7
(株)扇商會	7
パナソニック環境エンジニアリング(株)	5
その他(ダイドー(株) 他)	43
合計	98

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	26
平成22年5月	11
平成22年6月	60
平成22年7月	1
合計	98

(ロ) 固定負債

a 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)西友	3,539
国分(株)	105
(株)林間	3
合計	3,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.kyokuto.com/">http://www.kyokuto.com/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第74期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第74期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	(第75期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 確認書	(第75期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月15日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月15日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【会社名】** 極東開発工業株式会社

**【英訳名】** KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明は、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、連結売上高を指標に、その概ね95%程度の割合に達している事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 筆谷高明は、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【会社名】** 極東開発工業株式会社

**【英訳名】** KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷 高明 は、当社の第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

